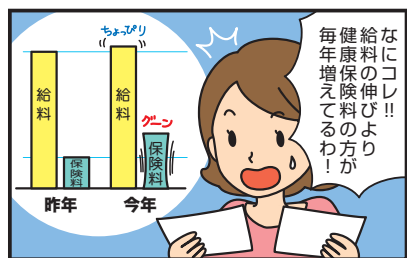
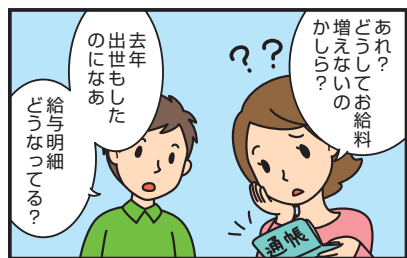
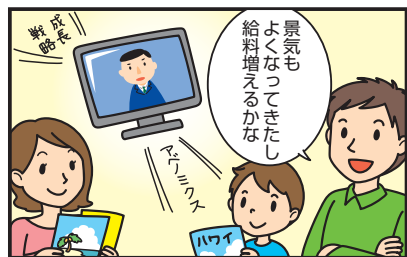


いきいきと健康で暮らせる社会へ ヘルスケアとICT



企業に求められる健康を守る環境整備

2008年度から始まった「特定健康診査(特定健診)」により、「メタボリックシンドローム」という言葉が一般に定着しました。これは、とりわけ肥満症が生活習慣病(糖尿病や高血圧)の要因となる可能性が高いことに着目しています。

健康保険組合(健保組合)には、40歳以上に特定健診の実施が義務づけられており、35歳前後から受診を勧める健保組合もあります。リスクが高い場合には「特定保健指導」を活用した生活習慣改善、とりわけ食事の内容や運動習慣の指導により、重症化リスクを未然に防ぐ活動が行われています。

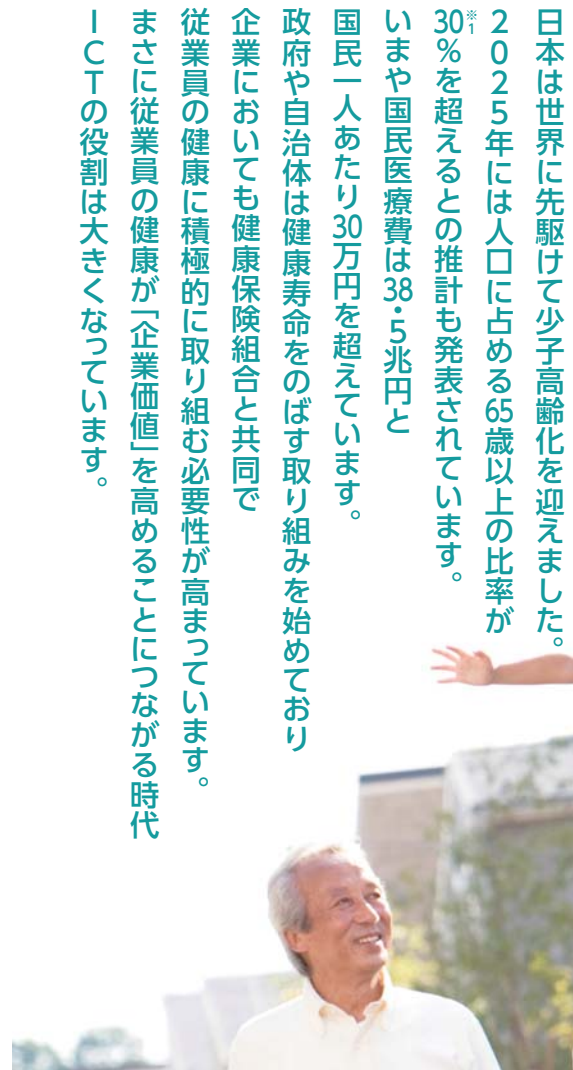
このような一人ひとりに合わせたパーソナルケアの実現に、ICTの活用が期待されています。また、健保組合だけで

来年度から本格導入「データヘルス計画」

特定健診は多くの健保組合において定着しつつありますが、2015年度からは健保組合や企業において、新たな保健事業「データヘルス計画」の導入が本格的に始まります。

「データヘルス計画」とは、2013年6月に閣議決定された「日本再興戦略」を踏まえたもので、「効果的な予防サービスマネジメントの充実により、健やかに生活し、老いることができる社会」の実現に向けた取り組みです。今年度、すでに一部で試行が始まっています。

健保組合や企業には、保有するレセプト(診療報酬明細書)や健康診断のデー

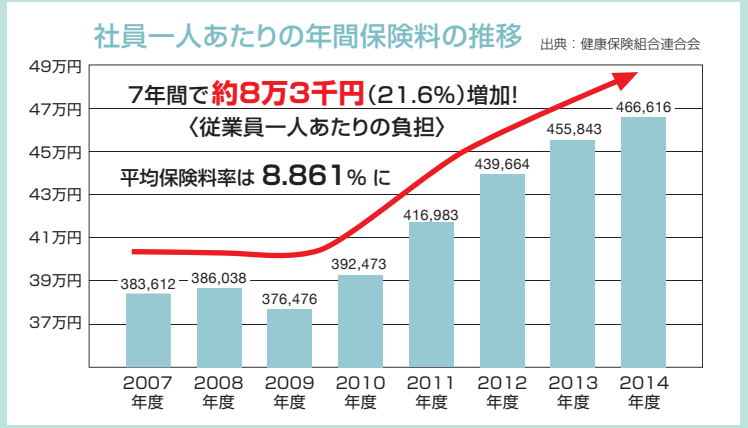


日本は世界に先駆けて少子高齢化を迎えました。2025年には人口に占める65歳以上の比率が30%を超えるとの推計も発表されています。いまや国民医療費は38.5兆円^{※2}と国民一人あたり30万円を超えています。政府や自治体は健康寿命をのばす取り組みを始めており企業においても健康保険組合と共同で従業員の健康に積極的に取り組む必要性が高まっています。まさに従業員の健康が「企業価値」を高めることにつながる時代ICTの役割は大きくなっています。

解説

高齢者の医療費は現役世代の負担が支えています

従業員(被保険者)の保険料は、本人や家族の医療費給付などのほかに、高齢者医療制度を支えるためにも支出されています。2008年度にスタートした、原則75歳以上の「後期高齢者医療制度」、65歳以上75歳未満の「前期高齢者医療制度」の負担が、現役世代の家計収入を圧迫しています。



国民医療費 38.5兆円の背景

高齢化…長生きはうれしいけれど、体の不調も
世界保健機関(WHO)が発表した2014年版「世界保健統計」によると、2012年の日本人の男女合わせた平均寿命は、84歳で前年に続き世界最長でした。

生活習慣の変化…無理していませんか?
生活習慣病は、ある日突然発症するものではありません。若いころから不適切な食事や運動不足、睡眠不足、喫煙、飲酒などの生活習慣やストレスを長年にわたって積み重ねた結果、発症することになってきています。

1980年代、米国の経営心理学者ロバート・ローゼン氏はその著書「ザ・ヘルシーカンパニー」の中で、「健康経営」を提唱しました。「健康な従業員こそが、活力ある組織を維持し収益性の高い会社をつくる」という考え方です。

※1 平成26年版高齢社会白書
※2 「平成23年度 国民医療費の概況」(2013年11月14日 厚生労働省発表)

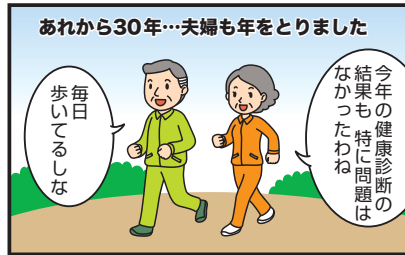
いきいきシニア倍増計画 in とやま



富山市角川介護予防センター

まちあるきイベント

活動量に応じて各地を巡るゲーム



今年8月、厚生労働省が公表した「厚生労働白書」において、増え続ける高齢者の医療や介護の費用を抑えるためには、健康で日常生活を過ごすことができれば、「健康寿命」をのばすことが重要だとされています。

「平均寿命」と「健康寿命」の差は、健康上の問題で日常生活が制限されている期間を意味します。その差は、男性で9年余り(79.55歳→70.42歳)、女性で12年余り(86.30→73.62)となっており、老後に10年近くの年数、何らかの生活上の制限があり、介護が必要になることとなります。福祉関連予算の上昇にもつながるため、地方自治体でも健康増進計画などを策定して、生活習慣病予防に重点的に取り組み始めています。

インテックも、富山市をフィールドに日経BP社や富山市角川介護予防センターほかと共同で、「いきいきシニア倍増計画 in とやま」プロジェクトを実施するなど、ICTを活用して高齢者やその予備群が健康を維持・増進するための取り組みを行っています。同プロジェクトでは最新のロコモ予防に関する運動プログラムを提供するとともに、血圧計・活動量計とインテックのヘルスケアプラットフォームを連携して日々の健康情報を蓄積、パーソナルケアの充実に役立ててきました。また、イベントなどを通じて世代間

の交流も図りました。(図1参照)

社会システム企業として

一人ひとりの健康づくりや健康管理を行うヘルスケアは、世代や性別、さらには地域を超えてICTが貢献できる分野だとインテックは考えています。幅広い利用者が、自らの健康状態を継続的に把握し、必要に応じて適切な専門家の指導を受けられるよう支援する仕組みをインテックはヘルスケアプラットフォームとして提供していきます。

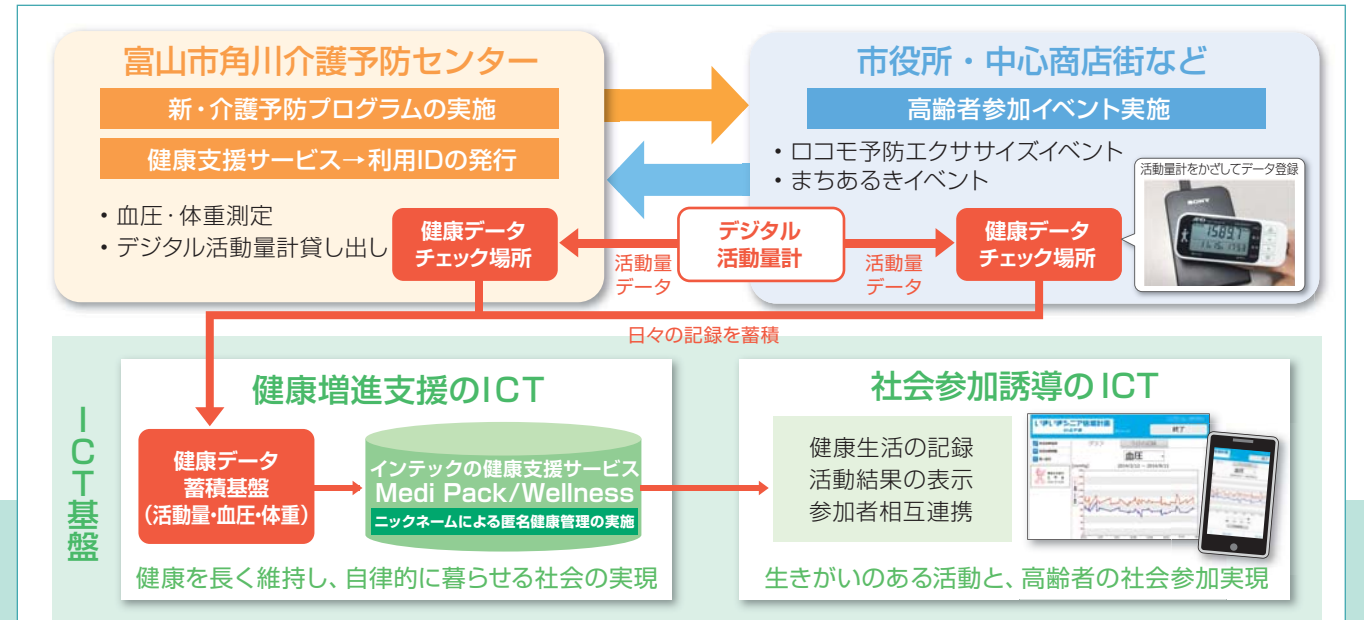
また、よりきめの細かいパーソナルケアの実現に向けて、スマートフォンアプリを活用したヘルスチェック機能などの提供も予定しています。さらに、さまざまな産業分野との連携による新たな価値の創出や、国・自治体とも連携した包括的な支援体制づくりにも積極的に取り組んでいく予定です。

健康寿命をのばす 自治体の取り組み

今年8月、厚生労働省が公表した「厚生労働白書」において、増え続ける高齢者の医療や介護の費用を抑えるためには、健康で日常生活を過ごすことができれば、「健康寿命」をのばすことが重要だとされています。

「平均寿命」と「健康寿命」の差は、健康上の問題で日常生活が制限されている期間を意味します。その差は、男性で9年余り(79.55歳→70.42歳)、女性で12年余り(86.30→73.62)となっており、老後に10年近くの年数、何らかの生活上の制限があり、介護が必要になることとなります。福祉関連予算の上昇にもつながるため、地方自治体でも健康増進計画などを策定して、生活習慣病予防に重点的に取り組み始めています。

図1: 総務省委託事業「いきいきシニア倍増計画 in とやま」



富山市 政策監 齊藤 大作氏

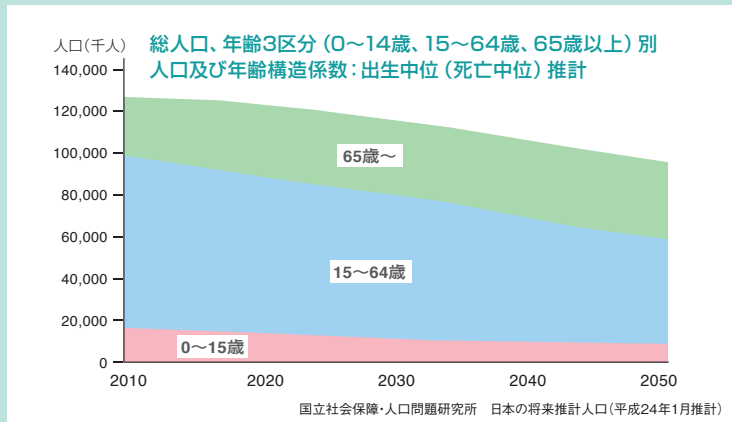
歩いて暮らせるまちづくり

国・地方ともに厳しい財政状況の中において、富山市は、将来に向けて持続可能な都市であり続けるため、薄く広く郊外に拡散した住宅・都市の諸機能を、拠点に集中させることが必要と考え、「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」を推進しています。これまでも、行政として高齢者の外出機会を増やす等の各種施策に取り組んできましたが、今回、民間企業とのコラボレーションにより、総務省の実証実験にも取り組ませていただきました。今後もICTを活用した行政サービスの拡充を検討していきたいと考えています。

解説

一人ひとりが元気に働き続けるために、健康は資本です

超高齢社会では、労働人口確保に関する課題が大きくなります。改正された「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」にもあるように、これからの現役世代は、段階的に就業年数が引き上げられます。60歳以上も、元気に働くことを前提に、自分自身で健康を維持する必要があります。



※3 平均寿命は、厚生労働省「平成22年完全生命表」、健康寿命は、厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」より
 ※4 ロコモティブシンドローム(略称ロコモ)。関節、骨、筋肉などの運動器障害で歩行や日常生活が困難になり、要介護になったり、要介護になる危険性の高い状態のこと